

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	08	05	01	0402	居住環境向上支援事業

事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------------------------------	-----------------

《事業目的》
居住の安定確保及び住環境の向上

《事業開始の背景》
【高齢者優良賃貸住宅家賃対策事業】花城さくらマンションの共用開始(H19.3有TATESAKA)に伴い、高齢者の居住の安定確保に関する法律に基づき、花巻市高齢者向け優良賃貸住宅減額補助金要綱を定め、入居者への補助を実施した。

《事業概要》
【高齢者優良賃貸住宅家賃対策事業】
高齢者に優良な住宅を供給するため、入居者への家賃補助を行う。(花城さくらマンション(タテサカ)18戸、こっばら土澤8戸)

市民参画の有無 [対象外]

《事業展開の留意事項》

《成果指標》

項目	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① 入居率	%	目標	100	100	100
		実績	100	100	
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			

分野	担当部(機関)	担当課(機関)	担当係長	(内線)
暮らし	建設部	都市政策課	及川昌規	546

	25年度	当初(現計)	補正	25年度	26年度
事業費	11,814				
財源内訳	国県支出金	8,060			
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,754			

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

《事業手法の詳細》

事業の概要
高齢者の居住の安定確保に関する法律に基づく整備基準を満たした住宅に入居する60歳以上の低所得者の家賃を補助(月額上限4万円)することにより、高齢低所得者に優良かつ安定した居住環境を確保する。

■高齢者向け優良賃貸住宅 事業費 11,814千円(H25)

- ・花城さくらマンション 18戸 8,614千円
- ・こっばら土澤 8戸 3,200千円

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	08	05	01	0402	居住環境向上支援事業

総合計画	政策	交流・移住人口増加で訪れたい・住みたいまちづくり	施策	住み続けたい住環境づくり
	2		2-7	
目的	居住の安定確保及び住環境の向上			
対象	市民			
意図	良好な住環境に住み続ける。			

《事業概要》…上記目的を実現するための事業手法を記載すること

【高齢者優良賃貸住宅家賃対策事業】
 高齢者に優良な住宅を供給するため、入居者への家賃補助を行う。（花城さくらマンション（タテサカ）18戸、こっぼら土澤8戸）

市民参画の有無 [対象外]

市民協働の形態 共催 実行委員会・協議会 事業協力・協定
 後援・協賛 補助・助成 委託

活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	25年度(計画)
①	家賃補助戸数	戸	計画	26	26	26
			実績	26	26	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	25年度(計画)
①	入居率	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			

要因分析

達成度 目標値より高い 概ね目標値どおり 目標値より低い

・花城さくらマンション18戸、こっぼら土澤8戸ともに満室である。退去などの変動が無い限り、現状のままである。

《環境変化、意見・要望》…環境変化はないか？ 意見や要望が寄せられていないか？

新年度の家賃補助金額の計算方法がわかりにくく、個別に試算していただけないかの要望があり、数件対応した。

目的妥当性	公共関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	・国及び地方公共団体は、高齢者の居住の安定の確保を図るため、必要な施策を講ずるよう努めなければならないことから、公共関与は妥当である。 ・停滞する市内経済の活性化のため短期間で多額の資金を投じ、最大の効果を得ることを目的としており、公共関与は妥当である。
有効性	成果の向上余地 <input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	・両住宅とも満室となっており、向上の成果向上余地はない。今後は、退去に伴う新規入居となる。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	・入居者の家賃軽減のためであり、事業費削減は難しい。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適正である	・入居者申込多数の場合は、抽選となることから、公平性は確保されている。 ・申込は先着順であり、市民への周知(広報、FM one、報道)を十分に図った上で実施していることから、受益機会は適正である。

《総合評価》…上記評価結果の総括

高齢者が市街地内に住居を構えることにより、不便であった移動手段や病院・買い物等の利便性が向上し、優良な住環境の提供につながっている。